

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

令和2. 2. 20

番 号	件 名	備 考
議案第1号	令和元年度桑名市一般会計補正予算（第11号）	
議案第2号	令和2年度桑名市一般会計予算	
議案第3号	令和2年度桑名市国民健康保険事業特別会計予算	
議案第4号	令和2年度桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	
議案第5号	令和2年度桑名市農業集落排水事業特別会計予算	
議案第6号	令和2年度桑名市介護保険事業特別会計予算	
議案第7号	令和2年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計予算	
議案第8号	令和2年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計予算	
議案第9号	令和2年度桑名市水道事業会計予算	
議案第10号	令和2年度桑名市下水道事業会計予算	
議案第11号	桑名市組織条例の一部改正について	令和2年4月の組織再編により、所要の改正を行う。
議案第12号	桑名市まちづくり拠点施設条例の一部改正について	目的外使用についての規定を追加するため、所要の改正を行う。
議案第13号	桑名市印鑑条例の一部改正について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行等に伴い、所要の改正を行う。
議案第14号	桑名市職員のサービスの宣誓に関する条例及び桑名市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員法及び地方自治法の改正による会計年度任用職員制度の導入に伴い、所要の改正を行う。
議案第15号	桑名市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	学校薬剤師の報酬の見直しに伴い、所要の改正を行う。
議案第16号	桑名市特別会計条例の一部改正について	駐車場事業を終了することに伴い、所要の改正を行う。
議案第17号	桑名市有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	行政財産の弾力的な有効活用及び公民連携の更なる促進を図るため、所要の改正を行う。
議案第18号	桑名市国民健康保険税条例の一部改正について	地方税法施行令の改正等に伴い、所要の改正を行う。

議案 第19号	桑名市斎場条例の一部改正について	動物の個別火葬を実施するため、所要の改正を行う。
議案 第20号	桑名市企業等誘致促進条例の一部改正について	市内企業の積極的な設備投資を促進するため、所要の改正を行う。
議案 第21号	桑名市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部改正について	道路構造令の改正に伴い、所要の改正を行う。
議案 第22号	桑名市建築開発関係手数料条例の一部改正について	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴い、所要の改正を行う。
議案 第23号	桑名市文化財保護条例等の一部改正について	桑名市組織条例の改正による所管する部の変更及び組織再編に伴う変更等、所要の改正を行う。
議案 第24号	桑名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	地方公務員法及び地方自治法の改正による会計年度任用職員制度の導入等に伴い、所要の改正を行う。
議案 第25号	財産の処分について	旧大山田終末処理場の売却による財産の処分について、議会の議決を求める。
議案 第26号	桑名市指定金融機関の指定について	株式会社 大垣共立銀行 指定期間 令和2年6月1日～ 令和4年5月31日
議案 第27号	市道の認定及び変更について	認定 2路線 変更 1路線
議案 第28号	令和元年度桑名市一般会計補正予算（第12号）	
議案 第29号	令和元年度桑名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議案 第30号	令和元年度桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	
議案 第31号	令和元年度桑名市市営駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
議案 第32号	令和元年度桑名市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	
議案 第33号	令和元年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	
議案 第34号	令和元年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	
議案 第35号	令和元年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	
議案 第36号	令和元年度桑名市水道事業会計補正予算（第4号）	
議案 第37号	令和元年度桑名市下水道事業会計補正予算（第3号）	

市 議 会 定 例 会 提 出 報 告 目 録

令和2. 2. 20

番 号	件 名	備 考
報 告 第 1 号	株式会社まちづくり桑名の経営状況に関する書類の提出について	
報 告 第 2 号	専決処分の報告について（地方自治法第180条第2項に基づく報告）	アセットマネジメント課
報 告 第 3 号	専決処分の報告について（地方自治法第180条第2項に基づく報告）	アセットマネジメント課

令和2年2月6日

予算の特徴

I. 市民の暮らしを守り、未来へつなぐ

① 災害に打ち勝つまちへ

「防災拠点施設整備事業」ほか

- ・防災・減災、国土強靱化を進めるため、防災拠点施設・津波避難施設の整備とともに、昨年発生した各地の大規模な浸水被害を踏まえて河川の浚渫を実施する。

② 果敢に挑戦・変革するまちへ

「桑名駅自由通路整備事業」ほか

- ・桑名駅自由通路及び橋上駅舎の供用開始に向けた整備、多度地区における小中一貫校の整備を進めるほか、先端技術を活用した自動運転バス実証実験を実施する。

③ 「誰一人取り残さない」まちへ

「多文化共生推進事業」ほか

- ・SDGs（持続可能な開発目標）の目標・理念をもとに外国人住民に対する支援、福祉総合相談窓口の拡充のほか、桑名のブランドはまぐりの体験学習や竹資源循環創出事業を実施する。

II. 財政健全化へさらに一步を踏み出す

＜貯金＞ 財政調整基金の繰入金（取崩額）を抑制

※ 詳細は、3ページを参照

＜借金＞ 起債額、公債費及び市債残高いずれも抑制

※ 詳細は、3ページを参照

III. 令和2年度当初予算での新たな取組

「がんばり“見える化”予算」を創設

市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度を創設。

※ 詳細は、4ページを参照

予算の規模

- ◆ 令和2年度 一般会計当初予算 508.2億円
(令和元年度対比 2.0億円、0.4%の【増】)

当初予算規模の推移

(単位：千円)

当初予算	H28	H29	H30	R1	R2
予算額	51,792,795	52,884,191	51,845,011	50,617,193	50,815,449
増減率	3.1%	2.1%	▲2.0%	▲2.4%	0.4%

市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 0.5億円、0.2% [減] の 215.3億円
 - ・ 市民税 102.4億円 (R1 102.9億円、▲0.5%)
 - 個人 91.8億円 (R1 90.7億円、1.2%)
 - 法人 10.6億円 (R1 12.2億円、▲13.6%)
 - ・ 固定資産税 90.9億円 (R1 90.5億円、0.4%)
 - 土地 (現年) 32.3億円 (R1 32.4億円、▲0.2%)
 - 家屋 (現年) 38.0億円 (R1 37.2億円、2.2%)
 - 償却 (現年) 19.3億円 (R1 19.7億円、▲2.0%)

地方消費税交付金の状況

- ◆ 地方消費税交付金は、消費税率の引き上げ等の要因から、前年度対比で 4.2億円、16.8%【増】の 29.2億円

地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- ◆ 地方交付税及び臨時財政対策債は、合併算定替の特例措置の段階的縮減が終了し、前年度対比で 3.2億円、5.5%【増】の 61.2億円
 - 地方交付税 + 臨時財政対策債
 - = 61.2億円 (R1 58.0億円、5.5%)
 - ・ 地方交付税 44.0億円 (R1 41.8億円、5.3%)
 - 普通交付税 36.0億円 (R1 33.8億円、6.5%)
 - 特別交付税 8.0億円 (R1 8.0億円、0.0%)
 - ・ 臨時財政対策債 17.2億円 (R1 16.2億円、6.2%)

繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 1.7 億円、8.0%【減】の 19.0 億円
 - ・ 財政調整基金 9.1 億円 (R1 11.8 億円、▲22.9%)
 - 平成 30 年度末 財政調整基金残高 決算 42.2 億円
 - 令和 元年度末 財政調整基金残高見込み 46.1 億円

年度末財政調整基金残高の推移

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算見込み
年度末財政調整基金残高	34.3 億円	34.4 億円	42.2 億円	46.1 億円

市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 3.3 億円、7.1%【減】の 43.0 億円
 - ・ 合併特例事業債 7.0 億円 (R1 16.8 億円、▲58.3%)
 - ・ 臨時財政対策債 17.2 億円 (R1 16.2 億円、6.2%)

起債額の推移

	H28 当初	H29 当初	H30 当初	R1 当初	R2 当初
一般会計	82.5 億円	72.8 億円	59.1 億円	46.3 億円	43.0 億円
うち臨財債	21.5 億円	18.5 億円	18.0 億円	16.2 億円	17.2 億円

年度末市債残高の推移

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算見込み	R2 当初
一般会計	542.0 億円	559.9 億円	551.3 億円	567.3 億円	554.0 億円
うち臨財債	250.3 億円	253.7 億円	255.7 億円	253.1 億円	250.2 億円

義務的経費の状況

- ◆ 義務的経費は、前年度対比で 11.5 億円、4.4%【増】の 273.2 億円
 - ・ 人件費 101.0 億円 (R1 93.7 億円、7.7%)
 - ・ 扶助費 112.8 億円 (R1 106.0 億円、6.3%)
 - ・ 公債費 59.4 億円 (R1 61.9 億円、▲3.9%)

公債費の推移

当初予算	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	57.3 億円	59.9 億円	60.7 億円	61.9 億円	59.4 億円

投資的経費の状況

◆ 投資的経費は、前年度対比で 8.2 億円、13.5%【減】の 52.3 億円

投資的経費の推移（下段は対前年度比）

当初予算	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	36.4 億円	45.1 億円	70.5 億円	60.4 億円	52.3 億円
	▲31.9%	23.9%	56.4%	▲14.3%	▲13.5%

その他の経費の状況

◆ その他経費は、前年度対比で 1.4 億円、0.7%【減】の 182.7 億円

- ・ 物件費 74.3 億円 (R1 76.9 億円、▲ 3.5%)
- ・ 維持補修費 5.6 億円 (R1 3.9 億円、45.0%)
- ・ 補助費等 56.0 億円 (R1 58.0 億円、▲ 3.4%)
- ・ 積立金 5.2 億円 (R1 4.7 億円、10.8%)
- ・ 繰出金 40.7 億円 (R1 39.3 億円、3.6%)
- ・ その他（貸付金 0.6 億円、予備費 0.3 億円）

がんばり“見える化”予算の状況

◆ 市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度である、「がんばり“見える化”予算」を創設した。

- ・ 令和元年度上半期の取組として、検診受診票の送付対象者等の見直し、住民基本台帳閲覧用名簿出力の見直し等を進め、約 321 万円の経費節減の効果額が出ており、156.4 万円をがんばり“見える化”予算付与額とした。
- ・ がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしている。今回のがんばり“見える化”予算付与額 156.4 万円については、所属課の意向に沿って、74.6 万円を令和 2 年度当初予算に反映し、81.8 万円を令和 3 年度当初予算に反映する。

令和 2 年度当初予算反映分

・ 子宮がん検診検査における液状化検体法の導入	55.7 万円
・ 市役所の待合スペースや窓口整備	10.0 万円
・ 学校給食における食器購入	8.9 万円
合 計	74.6 万円

令和2年度当初予算主な事業

1 中央集権型から全員参加型の市政に

- ◆ **地域コミュニティ推進事業費** 【継続】 1,690.0万円 **《総務費》**
「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、意識の醸成を図りつつ人的・財政的支援を行い、(仮称)まちづくり協議会の形成に向けた取組を進める。
- ◆ **多世代共生型施設整備事業費** 【継続】 3,711.4万円 **《民生費》**
高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を進める。整備にあたっては、公民連携の手法も導入しながら、施設の複合化・多機能化も図っていく。
- ◆ **市民活動センター管理運営委託事業費** 【継続】 618.3万円 **《総務費》**
市民活動環境の充実を図るため、市民活動センターの管理運営も含めて民間事業者等に委託し、民間のノウハウの活用により質の向上を図る。
- ◆ **ホームページリニューアル事業費** 【新規】 293.6万円 **《総務費》**
新しい通信機器や基準などに対応するため、市ホームページをリニューアルするにあたり仕様書作成等の事前準備を進める。
- ◆ **地方版総合戦略策定事業費** 【新規】 386.2万円 **《総務費》**
国から示された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづき、第2期地方版総合戦略を策定し、切れ目なく地方創生に取り組む。

2 命を守ることが最優先

- ◆ **防災拠点施設整備事業費** 【継続】 3,484.1万円 **《消防費》**
整備を進めている(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設において、災害発生時の支援物資受入れ等の災害応急対策に必要な備品等を調達・整備し、施設供用開始の準備を着実に進める。
- ◆ **津波避難施設整備事業費** 【継続】 1,252.5万円 **《消防費》**
南海トラフ巨大地震における津波想定等を踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域である長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進める。

- ◆ **緊急浚渫推進事業費** 【新規】 3,000.0 万円 【土木費】
 昨年台風による各地の河川氾濫などの大規模な浸水被害を踏まえ、市管理河川の浚渫（堆積土砂等の撤去）等を実施し、河川における治水対策を強化する。

- ◆ **宅地耐震化推進事業** 【新規】 700.0 万円 【土木費】
 地震等発生の際、造成宅地での崖崩れや土砂流出による災害が各地で生じていることを踏まえ、市内既存の造成宅地について、大規模盛土造成地の位置の把握とそれらの安全性の確認を進める。

- ◆ **避難行動要支援者名簿更新事業費** 【新規】 281.2 万円 【消防費】
 災害発生時に要介護者や障害者等の避難行動に支援を要する方を事前に把握し、迅速に避難支援を行える体制を構築するため、避難行動要支援者名簿を更新する。

- ◆ **福祉総合相談事業費** 【継続】 1,948.5 万円 【民生費】
 子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する「福祉なんでも相談センター」を大山田地区で開設しているが、新たに多度地区・長島地区においても福祉総合相談窓口を開設し、相談支援体制を拡充する。

- ◆ **防犯カメラ設置補助金** 【新規】 300.0 万円 【総務費】
 防犯カメラの設置を検討している自治会へ設置費用の一部を補助することで、設置を推進し地域防犯の向上を図る。

- ◆ **車両購入費（常備消防費）** 【継続】 2 億 9,318.5 万円 【消防費】
 災害活動に万全を期すため、救助工作車と屈折梯子付消防ポンプ自動車を更新する。

- ◆ **急傾斜地崩壊対策事業** 【継続】 2,000.0 万円 【土木費】
 降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家等への影響を未然に防止するため、県施工事業への一部負担金を拠出する。

- ◆ **木造住宅耐震事業費** 【継続】 1,050.6 万円 【土木費】
 旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守るために、耐震補強等に要する補助金を交付する。

3 こどもを3人育てられるまち

- ◆ **多度地区小中一貫校整備事業費** 【新規】 1,534.0 万円 【教育費】
 義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備を目指し、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進める。

- ◆ **くわなの宝はまぐり体験事業費** 【継続】 298.0万円 《教育費》
 桑名のブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた環境保全活動・環境学習を推進する。

- ◆ **IOT保育管理事業費** 【継続】 161.7万円 《民生費》
 保育士の事務を効率化するとともに、保護者の利便性向上を図るため、保育所にICTシステムを導入して登園管理、保育日誌作成・管理等に活用し、ひいては保育の質の向上を図る。

- ◆ **ICT活用学力向上事業費** 【新規】 64.0万円 《教育費》
 市内小中学校ではICT活用の授業実践が進められている。放課後等に子どもたちが学習に取り組む市内施設においても、学校と連携しながら教育アプリ等を活用した学習を導入し、学習意欲・学力向上を図る。

- ◆ **家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費** 【新規】 100.8万円 《民生費》
 家庭での食育の推進及び保護者の家事の時間を軽減するため、夕方、新たに調理したおかずを保護者に予約制で提供する。

- ◆ **学童保育所整備事業費** 【継続】 378.4万円 《民生費》
 学童保育所の児童の利便性の向上及び公共施設を有効活用するため、長島北部小学校の空き教室を改修し、学童保育所として整備する。

- ◆ **待機児童対策事業費補助金** 【継続】 8,572.6万円 《民生費》
 待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、受入数の拡大を図る。

- ◆ **母子健康包括支援センター事業費** 【新規】 58.6万円 《衛生費》
 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランを策定する。また、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行なう。

- ◆ **新生児聴覚検査費用助成事業費** 【新規】 10.0万円 《衛生費》
 世帯の所得状況により新生児聴覚検査が行なえず、早期に発見することができなくなることを防止するため、生活保護世帯、非課税世帯の子どもに対し、新生児聴覚検査費用の助成を実施する。

4 世界に向けて開かれたまち

- ◆ **多文化共生推進事業費** 【新規】 278.0 万円 **《総務費》**
外国人住民が年々増加している中、多言語対応の翻訳システムを導入するとともに外国人住民に対するヒアリング調査を実施し、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。
- ◆ **英語教育プラン推進事業費** 【継続】 407.1 万円 **《教育費》**
児童生徒にグローバル社会で通用するコミュニケーション力を育成するため、小中学校での外国語の授業を支援する体制を整える。

5 地理的優位性を活かした元気なまち

- ◆ **桑名駅自由通路整備事業費** 【継続】 13 億 2,434.1 万円 **《継続費》 《土木費》**
桑名駅自由通路及び橋上駅舎の本年 8 月末の供用開始に向けて整備を進め、交通結節点としての機能強化、利便性の向上を図る。
- ◆ **桑名駅周辺施設整備事業費** 【継続】 5,582.1 万円 **《土木費》**
桑名駅自由通路の整備に合わせて、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進める。
- ◆ **土地区画整理事業費** 【継続】 27 億 1,242.0 万円 **《土木費》**
桑名駅西側地域において、木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域となっているため、道路や駅前広場等を整備し、駅西口への円滑なアクセスと住環境の改善を図る。
- ◆ **次世代モビリティ推進事業費** 【継続】 806.9 万円 **《総務費》**
社会情勢の変化に対応し、持続可能な交通手段の確保のため、自動運転バスによる実証実験を実施し、「桑名市次世代モビリティ社会実装研究会」において検証等を行う。
- ◆ **森忠・江場地区道路改良事業費** 【継続】 1,350.0 万円 **《土木費》**
いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨が近年多発していることを踏まえ、対策が必要な地域の道路・排水施設等を整備し、浸水被害の軽減を図る。
- ◆ **北勢線運営支援事業費** 【継続】 1 億 1,865.1 万円 **《総務費》**
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の支援を行うことで、沿線住民の交通手段を確保する。

- ◆ **養老線運営支援事業費** 【継続】 1億1814.3万円 (総務費)
養老線の第三種鉄道事業者である一般社団法人養老線管理機構に対し運営費負担金を支出し、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **コミュニティバス運行事業費** 【継続】 1億5,477.0万円 (総務費)
日中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転が困難になる高齢者などの市民生活を支える交通環境を整えるため、バス輸送を維持・確保する。
- ◆ **ICT道路調査事業費** 【継続】 150.0万円 (土木費)
自動車に設置するスマートフォンの振動を感知する機能を活用し、道路の劣化状況等を把握する。

6 桑名をまちごと『ブランド』に

- ◆ **竹資源循環創出推進事業費** 【継続】 520.3万円 (農林水産業費)
桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。
- ◆ **ブランド推進事業費** 【継続】 2,109.2万円 (総務費)
本市の地域資源の魅力を体験する「桑名ほんぱく」を実施し、桑名に対する愛着や誇りを高めることで、桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やしていくほか、地方創生推進交付金事業や忠勝プロジェクトをとおしてブランド力向上を図る。
- ◆ **移住支援事業補助金** 【新規】 200.0万円 (労働費)
移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、中小企業における人手不足の解消のため、東京からの移住、就業、定着された方に移住支援金を交付する。
- ◆ **企業等誘致奨励金** 【継続】 2,102.8万円 (商工費)
本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、企業の振興、産業の発展、市勢の進展を図るため、企業へ立地奨励金を交付する。
- ◆ **MICE等誘致推進事業費** 【継続】 431.3万円 (商工費)
海外の企業視察による産業観光や国際会議の誘致等により、市内での滞在と消費による地域活性化を図る。
- ◆ **有害鳥獣等対策事業費** 【継続】 1,861.4万円 (農林水産業費)
野生獣による農作物の被害を軽減するため、野生獣の追払いや捕獲・駆除を行う。

- ◆ **湛水防除事業費** 【継続】 2,200.0 万円 **《農林水産業費》**
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設・改修、更新事業計画書作成を行う。
- ◆ **ため池等整備事業費** 【継続】 800.0 万円 **《農林水産業費》**
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修、改修事業計画書作成を行う。
- ◆ **音響設備改修事業費** 【新規】 7,480.0 万円 **《総務費》**
NTNシティホールにおける音響設備の老朽化及び電波法施行規則等の一部改正に伴い、音響及び無線の各設備について改修をする。
- ◆ **屋外広告物事業費** 【新規】 700.8 万円 **《土木費》**
良好な景観の形成などを図るため、屋外広告物に関する許可事務や現地点検、違反広告物の除却等を実施する。

7 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

- ◆ **AI等活用推進事業費** 【継続】 730.4 万円 **《総務費》**
革新的な技術の登場、政府が掲げる新たな社会像「Society 5.0」を踏まえ、RPA や AI-OCR 等新たな技術を行政業務に導入し、市職員の事務負担を軽減し、市職員でなければできない業務に注力できる体制づくりを推進する。
- ◆ **教職員働き方改革推進事業費（小学校費・中学校費）** 【新規】 415.8 万円 **《教育費》**
業務時間後の電話対応を自動音声アナウンスに切り替えることにより、教職員の時間外労働の一因を縮減し、働き方改革を推進する。
- ◆ **働き方改革サポート事業費** 【継続】 4,104.9 万円 **《総務費》**
固定的な職員配置を、繁忙期には増加させることが可能となるよう民間事業者による外部委託を進め、職員の働き方改革、市民サービスの向上を図る。

8 その他

- ◆ **市長選挙費** 【新規】 5,702.9 万円 **《総務費》**
市長選挙の管理執行のため、投開票所の設置運営、選挙ポスターの作成等を行う。

令和2年度当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		増減額の主なもの	
			増 減 額 (A)－(B)	増減率 (%)		
一 般 会 計	50,815,449	50,617,193	198,256	0.4	P-2、P-3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,951,262	13,042,559	▲ 91,297	▲ 0.7	保険給付費 34,925 国民健康保険事業費納付金 ▲154,882 保健事業費 5,203
	住宅新築資金等貸付事業	6,644	11,339	▲ 4,695	▲ 41.4	公債費 ▲4,695
	市営駐車場事業		171,797	▲ 171,797	皆減	※廃止
	農業集落排水事業	150,910	148,634	2,276	1.5	事業費 1,649 公債費 627
	介護保険事業	10,386,764	10,476,175	▲ 89,411	▲ 0.9	保険給付費 ▲172,597 地域支援事業費 17,392 基金積立金 29,184
	後期高齢者医療事業	3,237,708	2,874,875	362,833	12.6	後期高齢者医療 広域連合納付金 359,027
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,009,202	990,378	18,824	1.9	事業費 ▲ 42,194 公債費 61,018
	合 計	27,742,490	27,715,757	26,733	0.1	
企 業 会 計	水 道 事 業	4,736,085	4,773,918	▲ 37,833	▲ 0.8	水道事業費用 21,714 建設改良費 ▲68,328 企業償還金 8,781
	下 水 道 事 業	9,260,158	9,173,326	86,832	0.9	下水道事業費用 ▲2,288 建設改良費 64,743 企業償還金 24,377
	合 計	13,996,243	13,947,244	48,999	0.4	
総 計	92,554,182	92,280,194	273,988	0.3		

令和2年度一般会計当初予算（歳入）款別比較表

（単位：千円）

款	区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
1	市税	21,532,690	42.4	21,578,846	42.6	▲ 46,156	▲ 0.2
	うち 市民税（個人）	9,181,499	18.1	9,068,979	17.9	112,520	1.2
	うち 市民税（法人）	1,056,749	2.1	1,222,574	2.4	▲ 165,825	▲ 13.6
	うち 固定資産税	9,085,053	17.9	9,047,329	17.9	37,724	0.4
2	地方譲与税	403,542	0.8	389,992	0.8	13,550	3.5
3	利子割交付金	28,000	0.1	37,000	0.1	▲ 9,000	▲ 24.3
4	配当割交付金	154,000	0.3	171,000	0.3	▲ 17,000	▲ 9.9
5	株式等譲渡所得割交付金	139,000	0.3	267,000	0.5	▲ 128,000	▲ 47.9
6	法人事業税交付金	124,762	0.2		0.0	124,762	皆増
7	地方消費税交付金	2,920,998	5.7	2,500,000	4.9	420,998	16.8
8	ゴルフ場利用税交付金	44,990	0.1	44,800	0.1	190	0.4
9	環境性能割交付金	62,011	0.1	27,169	0.1	34,842	128.2
10	地方特例交付金	76,000	0.2	165,000	0.3	▲ 89,000	▲ 53.9
11	地方交付税	4,400,000	8.7	4,180,000	8.3	220,000	5.3
	普通交付税	3,600,000	7.1	3,380,000	6.7	220,000	6.5
	特別交付税	800,000	1.6	800,000	1.6	0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	16,000	0.0	▲ 1,000	▲ 6.3
13	分担金及び負担金	1,633,398	3.2	1,951,342	3.9	▲ 317,944	▲ 16.3
14	使用料及び手数料	852,430	1.7	865,826	1.7	▲ 13,396	▲ 1.5
15	国庫支出金	7,786,834	15.3	7,553,110	14.9	233,724	3.1
16	県支出金	3,425,826	6.7	3,178,839	6.3	246,987	7.8
17	財産収入	84,601	0.2	86,279	0.2	▲ 1,678	▲ 1.9
18	寄附金	400,000	0.8	300,350	0.6	99,650	33.2
19	繰入金	1,902,962	3.7	2,069,023	4.1	▲ 166,061	▲ 8.0
	うち 財政調整基金繰入金	910,000	1.8	1,180,000	2.3	▲ 270,000	▲ 22.9
20	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸収入	529,904	1.0	557,216	1.1	▲ 27,312	▲ 4.9
22	市債	4,298,500	8.5	4,626,400	9.1	▲ 327,900	▲ 7.1
	うち 臨時財政対策債	1,720,000	3.4	1,620,000	3.2	100,000	6.2
	自動車取得税交付金		0.0	52,000	0.1	▲ 52,000	皆減
	合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4
	自 主 財 源	26,935,986	53.0	27,408,883	54.2	▲ 472,897	▲ 1.7
	依 存 財 源	23,879,463	47.0	23,208,310	45.8	671,153	2.9

令和2年度一般会計当初予算（歳出）款別・性質別比較表

（単位：千円）

区分 款・性質	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
[款 別]						
1 議会費	364,662	0.7	357,881	0.7	6,781	1.9
2 総務費	4,892,724	9.6	4,608,365	9.1	284,359	6.2
3 民生費	19,033,980	37.5	17,729,978	35.0	1,304,002	7.4
4 衛生費	3,963,762	7.8	4,776,147	9.4	▲ 812,385	▲ 17.0
5 労働費	47,600	0.1	90,600	0.2	▲ 43,000	▲ 47.5
6 農林水産業費	828,807	1.6	677,650	1.3	151,157	22.3
7 商工費	233,967	0.5	229,731	0.4	4,236	1.8
8 土木費	5,980,299	11.8	6,710,287	13.3	▲ 729,988	▲ 10.9
9 消防費	3,359,477	6.6	3,210,192	6.3	149,285	4.7
10 教育費	4,461,263	8.8	4,341,051	8.6	120,212	2.8
11 公債費	5,917,432	11.6	6,153,835	12.2	▲ 236,403	▲ 3.8
12 諸支出金	1,701,476	3.3	1,701,476	3.4	0	0.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4
[性質別]						
1 人件費	10,096,337	19.9	9,373,612	18.5	722,725	7.7
(1) 議員報酬手当	195,212	0.4	193,836	0.4	1,376	0.7
(2) 特別職の給与	63,422	0.1	62,976	0.1	446	0.7
(3) 職員給	6,589,278	13.0	6,814,234	13.4	▲ 224,956	▲ 3.3
(4) 退職金	449,277	0.9	440,850	0.9	8,427	1.9
i 退職手当	352,476	0.7	351,532	0.7	944	0.3
ii 退職手当組合負担金	96,801	0.2	89,318	0.2	7,483	8.4
(5) その他	2,799,148	5.5	1,861,716	3.7	937,432	50.4
2 物件費	7,426,906	14.6	7,692,334	15.2	▲ 265,428	▲ 3.5
3 維持補修費	562,565	1.1	387,913	0.8	174,652	45.0
4 扶助費	11,275,525	22.2	10,604,151	20.9	671,374	6.3
5 補助費等	5,604,943	11.0	5,799,445	11.5	▲ 194,502	▲ 3.4
6 投資的経費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲ 816,543	▲ 13.5
(1) 普通建設事業費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲ 816,543	▲ 13.5
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,943,812	11.7	6,185,671	12.2	▲ 241,859	▲ 3.9
8 積立金	520,404	1.0	469,673	0.9	50,731	10.8
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	55,000	0.1	100,000	0.2	▲ 45,000	▲ 45.0
11 繰出金	4,074,386	8.0	3,932,280	7.8	142,106	3.6
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4
義務的経費 1+4+7	27,315,674	53.8	26,163,434	51.6	1,152,240	4.4
投資的経費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲ 816,543	▲ 13.5
その他の経費	18,274,204	35.9	18,411,645	36.5	▲ 137,441	▲ 0.7